

## 平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラップジャパン

コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉田 敏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 泉 隆

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 03-3486-6831

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	955	9.1	98	68.2	88	—	48	—
21年8月期第1四半期	875	—	58	—	3	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	10.74	—
21年8月期第1四半期	△0.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	3,380	2,286	66.8	495.29
21年8月期	3,460	2,330	66.6	504.99

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 2,258百万円 21年8月期 2,302百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	19.00	19.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,876	0.3	124	△21.7	116	25.1	49	10.9	10.90
通期	4,073	0.7	397	4.1	386	1.6	205	1.3	45.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	4,679,010株	21年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	118,780株	21年8月期	118,780株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	4,560,230株	21年8月期第1四半期	4,620,230株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受ける中、企業収益や雇用環境の悪化が依然続いており、消費不振、物価の下落も相まって、政府は3年5ヶ月ぶりにデフレを認定するに至りました。景気の二番底の懸念もあり、景気回復への先行きは依然不透明な状況にあります。

PR業界におきましては、広報・PRに対する社会的認知が進み、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉えPR会社を採用する傾向は高まっております。しかしながら、企業の厳しい経営環境、経済状況の悪化による行政機関の予算見直しもあり広報予算の支出もより慎重な姿勢となり、PR業界全体に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは消費財を軸としたマーケティングPR分野の比重が高まることを想定し、コミュニケーションサービス部門、クリエイティブサービス部門ともに連携し、営業活動の強化・深耕に努め受注確度を高めてまいりました。また、新サービス商品として「備えよう.com」を軸とした新たな危機管理コンサルティングサービスや株式会社日経リサーチと共同で開発したブログ記事の調査分析システム「カバレッジトラッカー」を活用したコンサルティングサービス、中国検索エンジン最大手「百度(バイドゥ)」と提携し展開する、日本企業向けの対中国マーケティング支援サービスなど、顧客ニーズを捉えた新たな高付加価値・高収益型のコミュニケーション・コンサルティングサービスを当期首から積極的に展開いたしました。

一方、連結子会社では、北京普楽普公共関係顧問有限公司(通称:ブラップチャイナ)におきましては、広州モーターショーを軸とした広報支援業務受注の他、新規案件の引き合いも増加傾向にあります。また、株式会社ブレインズ・カンパニーが北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(通称:ブレインズチャイナ)の子会社化(当社の孫会社化)を決定いたしました。第1四半期連結会計期間への業績寄与には至っていないものの、今後ブラップチャイナとともに、中国事業の強固な体制を構築してまいります。なお、株式会社旭エージェンシーも当期より通期にわたって連結業績へ寄与することとなっております。

当社グループは、これら営業深耕や高付加価値サービスの展開等に加え、販売管理費等の削減など費用抑制に引き続き努めております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は955百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は98百万円(前年同期比68.2%増)、経常利益は88百万円(前年同期比85百万円増)、第1四半期純利益は48百万円(前年同期は4百万円の純損失)と増収増益となりました。

部門別の概況は次の通りです。

## 〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第1四半期連結会計期間は、新規レギュラークライアントとして、外食、医療機関、資産運用、電気機器、IT、製陶関係の企業を獲得いたしました。また、営業活動の強化・深耕に努めた結果、消費財や外食等のマーケティングPR分野においては、この景気後退局面においても引き続き堅調な推移となっております。さらに、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、企業再生コミュニケーション業務などコンサルティング中心の業務分野は引き続き堅調に推移しております。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は850百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

## 〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第1四半期連結会計期間は、主に外食企業の販促型イベント、食品会社のPRイベント、ショッピングセンターの外国フェア等の業務を受注しました。また、編集制作業務では公営競技団体、製薬、鉄道関係の企業や社会福祉関連の財団法人からの業務の受注も順調に推移し、増収となりました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、104百万円(前年同期比38.8%増)となりまし

た。

(注) 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態の変動状況

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,660百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ114百万円の増加となりました。これは、未成業務支出金が26百万円減少、有価証券が49百万円減少したものの、売上債権の回収等にもなう現金及び預金が99百万円増加、受取手形及び売掛金が55百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、720百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ75百万円の増加となりました。これは、長期性預金が21百万円減少したものの、連結子会社の増加によるのれんが40百万円増加、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券が58百万円増加したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、673百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ23百万円の増加となりました。これは、未成業務受入金が13百万円減少したものの、未払法人税等が32百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、420百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ32百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,286百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ134百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得24百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が167百万円増加したことが主な要因であります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額134百万円、配当金の支払額87百万円、たな卸資産の増加額20百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益88百万円及び売上債権の減少額23百万円、賞与引当金の増加

額55百万円等の要因により、前第1四半期連結会計期間末に比べ62百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は1,622百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、16百万円(前年同期は得られた資金6百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額134百万円とたな卸資産の増加額20百万円、仕入債務の減少額14百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益88百万円、賞与引当金の増加額55百万円、売上債権の減少額23百万円、投資有価証券評価損14百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、主に、定期預金の預入による支出が3百万円生じたことにより、5百万円(前年同期は使用した資金14百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払により87百万円(前年同期は使用した資金89百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間における業績が、計画を上回って推移しておりますが、現時点において平成21年10月16日に公表した「平成21年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,795	1,871
受取手形及び売掛金	641	665
有価証券	19	20
たな卸資産	75	54
繰延税金資産	45	45
その他	84	61
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,660	2,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37	38
車両運搬具(純額)	2	3
その他(純額)	27	27
有形固定資産合計	67	69
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	0	0
のれん	42	44
無形固定資産合計	42	45
投資その他の資産		
投資有価証券	171	191
差入保証金	209	209
繰延税金資産	193	191
その他	41	40
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	609	627
固定資産合計	720	743
資産合計	3,380	3,460

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307	322
未払法人税等	34	135
未成業務受入金	65	75
賞与引当金	110	54
その他	155	127
流動負債合計	673	714
固定負債		
退職給付引当金	108	106
役員退職慰労引当金	312	308
固定負債合計	420	415
負債合計	1,094	1,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,538	1,577
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,302	2,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△34
為替換算調整勘定	△5	△4
評価・換算差額等合計	△43	△38
少数株主持分	27	27
純資産合計	2,286	2,330
負債純資産合計	3,380	3,460

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	875	955
売上原価	630	679
売上総利益	245	276
販売費及び一般管理費	186	177
営業利益	58	98
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
還付消費税等	—	4
その他	0	1
営業外収益合計	2	6
営業外費用		
為替差損	1	1
投資有価証券評価損	55	14
その他	—	0
営業外費用合計	57	16
経常利益	3	88
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
有形固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	3	88
法人税、住民税及び事業税	2	36
法人税等合計	2	36
少数株主利益	4	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3	88
減価償却費	5	3
のれん償却額	0	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△0
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	55	14
売上債権の増減額(△は増加)	68	23
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	△14
その他	0	△8
小計	114	151
利息及び配当金の受取額	1	0
法人税等の支払額	△109	△134
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6</b>	<b>16</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有価証券の取得による支出	△0	△0
出資金の払込による支出	△7	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14</b>	<b>△5</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△78	△87
少数株主への配当金の支払額	△10	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△89</b>	<b>△87</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97	△79
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559	1,622

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	59	118	177
II 連結売上高 (百万円)	—	—	955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	12.4	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

【外注、受注及び販売の状況】

① 外注実績

当第1四半期連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	外注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	209	134.3 ( 151.3)
クリエイティブサービス部門	72	157.7 ( 114.2)
合計	282	139.6 ( 139.6)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間外注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

② 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	652	106.5 ( 112.8)	650	80.9 ( 81.3)
クリエイティブサービス部門	148	94.4 ( 77.3)	408	122.6 ( 121.2)
合計	801	104.0 ( 104.0)	1,058	93.2 ( 93.2)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間受注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

③ 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	850	106.3 ( 110.6)
クリエイティブサービス部門	104	138.8 ( 98.4)
合計	955	109.1 ( 109.1)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間販売実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。